

平成27年度 健康経営度調査の結果概要

平成28年3月3日

経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課

調査結果 ① 全体概況

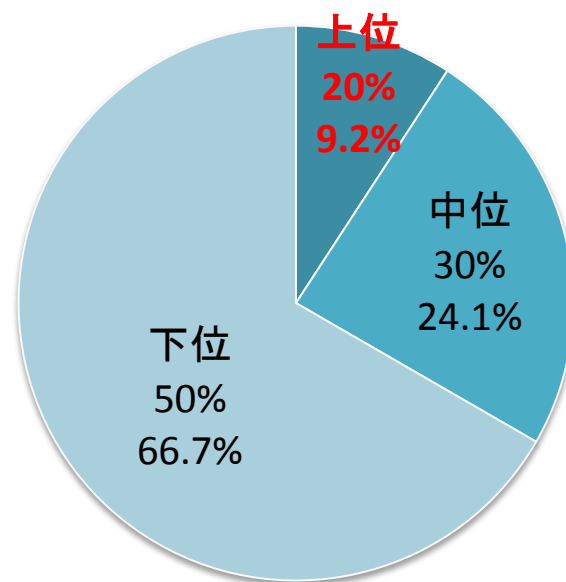
- 第2回となる今回の調査では、**前回の回答企業数(493社)から80社増加し、全573社からの回答があった。**このうち、**312社(63.3%)が連続で回答。**また、**新規回答企業(261社)のうち24社が銘柄選定候補となる上位20%(114位)以内**に入った。
- 下位企業を中心として回答企業の入れ替わりはあるが、**新規回答の伸びと全体の回答企業数の増加から健康経営の裾野が広がっていることが伺える。**

■ 回答企業数

	前回	今回
調査期間	2014.10.24～12.5	2015.9.25～11.13
対象企業数 (国内全上場企業)	3561社	3605社
回答企業数	493社	573社



■ 新規回答企業の評価結果



調査結果 ② 今回新たに回答のあった企業の属性

- 回答企業の正社員数の平均では、前回（4034.7人）よりも少ない値となった（3647.6人）。
前回調査以降、比較的規模の小さい企業が本調査への回答に前向きになった行動変容が見られ、健康経営の裾野の広がりがうかがえる。

■ 回答状況別 平均従業員規模

	規模（平均正社員数）
全体	3647.6人
新規回答	2038.6人
連続回答	4993.6人
前回全体	4034.7人

企業規模(正社員数)で回答企業を分類すると、新規回答企業は、比較的規模の小さい企業が目立ち、全体の平均規模も前回より小さくなった。

■ 回答状況別 健康経営銘柄へのエントリー状況

	エントリーをする	エントリーしない
全体	249社 (43.5%)	324社 (56.5%)
新規回答	79社 (30.3%)	182社 (69.7%)
連続回答	170社 (54.5%)	142社 (45.5%)

今回から銘柄選定を希望制としたが、新規回答企業の約7割はエントリー非希望であった。フィードバックシートの送付等、銘柄選定以外の回答インセンティブも効果を上げていると推測される。

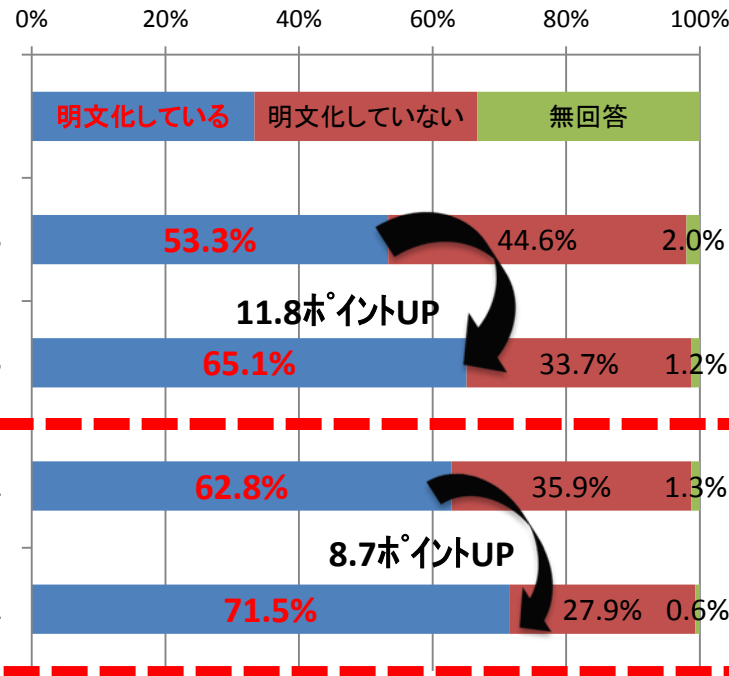
■ 業種別新規回答状況

業種名	対象数	回答数	回答率	新規回答数	新規回答率
水産・農林業	11	2	18.2%	0	0.0%
鉱業	7	0	0.0%	0	-
建設業	165	29	17.6%	14	48.3%
食料品	128	25	19.5%	7	28.0%
繊維製品	56	7	12.5%	6	85.7%
パルプ・紙	24	4	16.7%	2	50.0%
化学	210	37	17.6%	19	51.4%
医薬品	64	18	28.1%	7	38.9%
石油・石炭製品	13	3	23.1%	0	0.0%
ゴム製品	19	7	36.8%	3	42.9%
ガラス・土石製品	58	7	12.1%	1	14.3%
鉄鋼	46	10	21.7%	4	40.0%
非鉄金属	35	7	20.0%	1	14.3%
金属製品	85	6	7.1%	2	33.3%
機械	228	28	12.3%	13	46.4%
電気機器	262	50	19.1%	21	42.0%
輸送用機器	97	19	19.6%	9	47.4%
精密機器	52	7	13.5%	3	42.9%
その他製品	107	18	16.8%	6	33.3%
電気・ガス業	23	9	39.1%	4	44.4%
陸運業	59	12	20.3%	3	25.0%
海運業	14	3	21.4%	1	33.3%
空運業	5	3	60.0%	1	33.3%
倉庫・運輸関連業	38	4	10.5%	2	50.0%
情報・通信業	362	44	12.2%	28	63.6%
卸売業	323	46	14.2%	24	52.2%
小売業	337	45	13.4%	17	37.8%
銀行業	87	26	29.9%	6	23.1%
証券・商品先物取引業	42	10	23.8%	6	60.0%
保険業	12	6	50.0%	2	33.3%
その他金融業	28	8	28.6%	2	25.0%
不動産業	111	17	15.3%	8	47.1%
サービス業	368	44	12.0%	31	70.5%
東証以外	129	6	4.7%	3	50.0%
未上場	-	6	-	5	83.3%
総計	3605	573	15.9%	261	45.5%

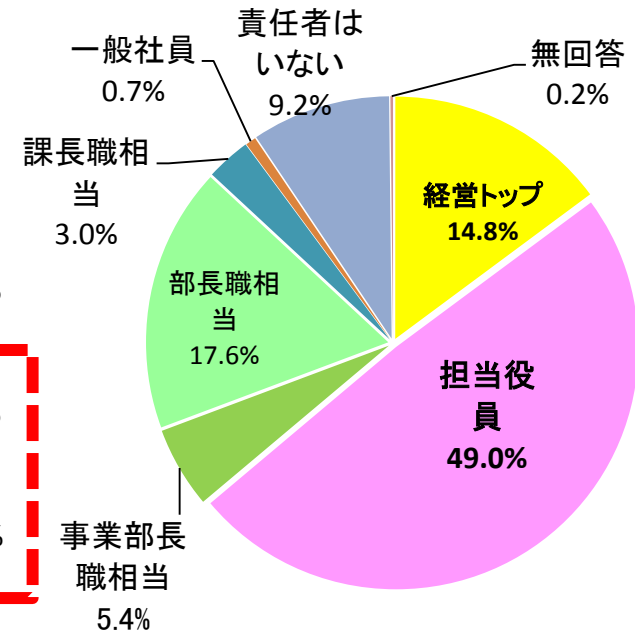
調査結果 ③ 企業経営層の関わり状況

- 個別の調査項目では、**企業理念・方針に明文化している企業が11.8ポイント増加（前回：53.3%→今回：65.1%）**。連続回答企業のうち**27社が前回調査から取組を改善**していた。
- また、取り組みの**責任者の役職については、経営トップが14.8%、担当役員が49.0%と役員層の割合が計63.8%。前回の53.2%から10.6ポイント上昇する結果**となった。
- 本調査事業を契機に、経営層による関与が進み、健康経営の理念の普及が伺える。

■ 従業員の健康保持・増進の理念・方針を明文化の有無



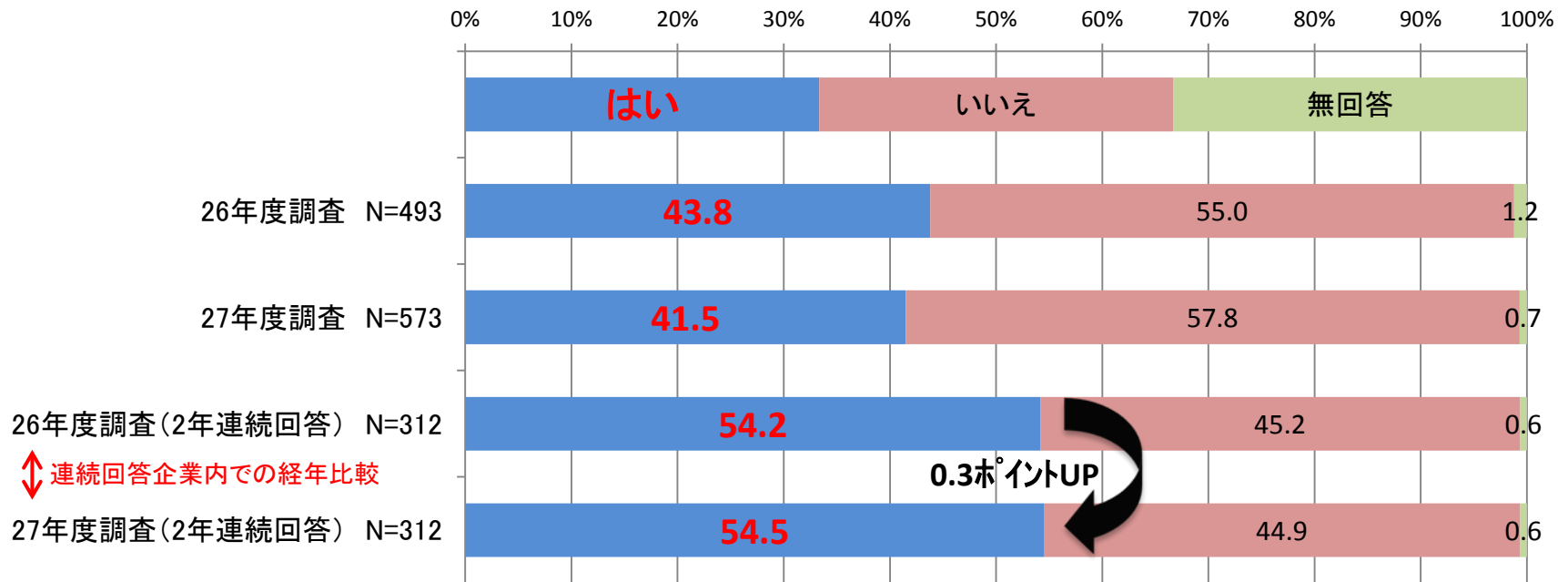
■ 従業員の健康保持・増進の推進について、全社方針を決めてマネジメントしている責任者の役職



調査結果 ④ 情報開示に係る取組状況

- 健康経営に関する情報開示の取組状況をみると、**開示をしている企業の割合は前回からほぼ横ばい、若干下回る結果**となった。回答企業の入れ替わり(企業規模等の変化)が影響していると思われるが、連続回答企業の取組状況の変化も0.3ポイントの改善に留まっており、**今後、より一層、積極的な情報開示を促すための施策が必要**と考えられる。

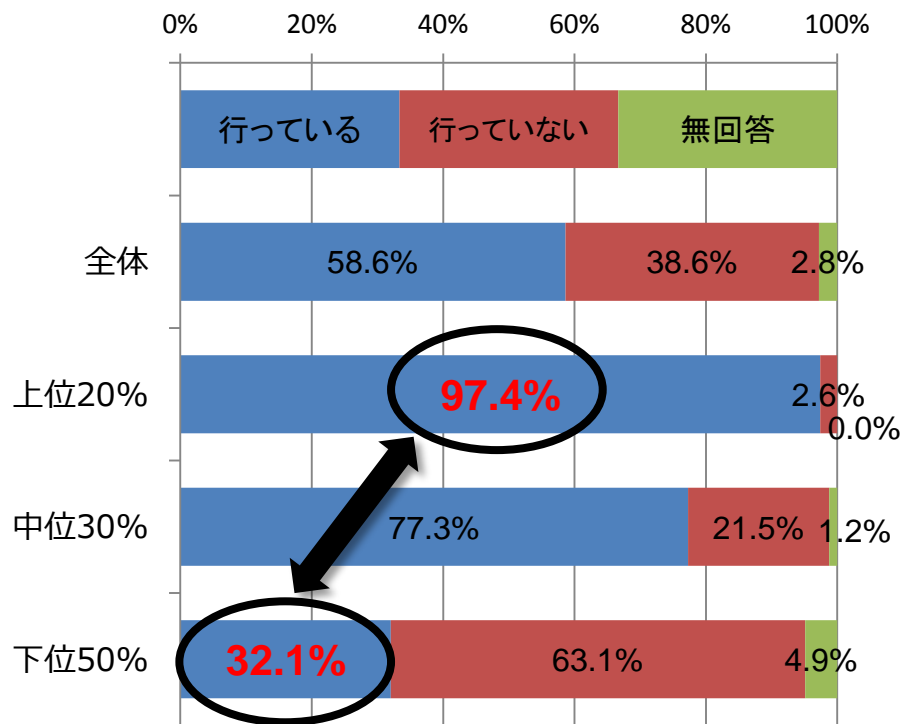
■ 従業員の健康について社外に情報開示しているか



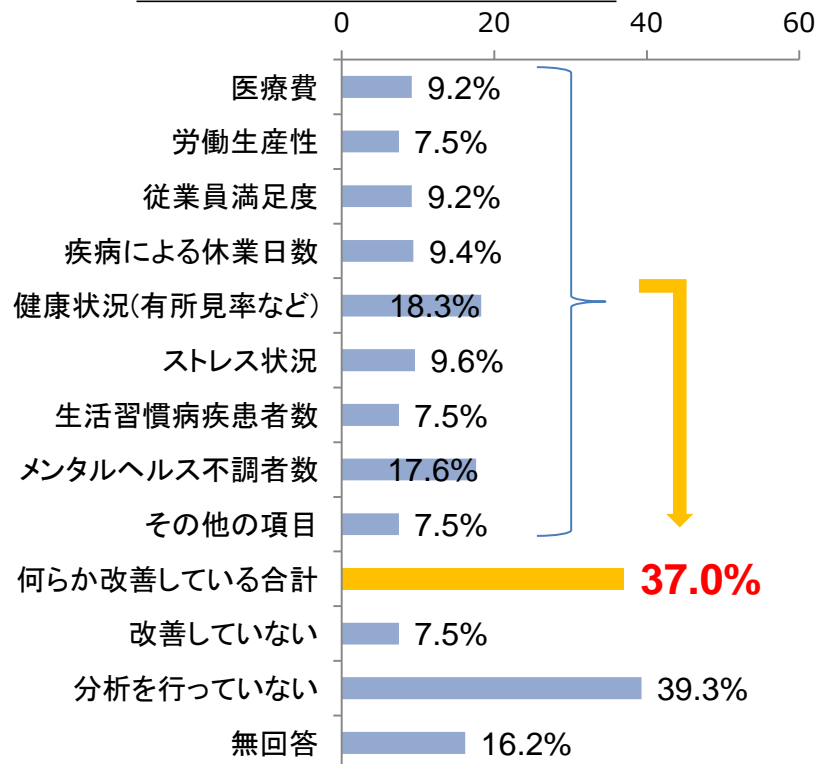
調査結果 ⑤ 施策の効果検証に関する取組状況

- 各企業の実施した施策に対する効果検証の実施状況をみると、過半数（58.6%）の企業が効果検証を実施していた。中でも、総合評価が上位20%の企業の実施率が97.4%であるのに対し、下位50%は32.1%と、取り組み度合いに比較的顕著な差がみられた。
- 一方、健康増進・予防の施策の結果、従業員の健康状態や医療費等の数値が改善したと答えた企業は37.0%に留まっており、具体的効果・成果に結びつく、実効性のある施策の導入・実施を課題とする企業が多いことがうかがえる。

■ 導入した施策の効果検証



■ 取り組みの結果改善している項目



調査結果 ⑥ 業種別の評価の状況

- 評価結果を業種間で比較すると、**電気機器、素材・金属、食料品などの製造業について、健康経営度の評価が比較的高い傾向**が見られた。日頃から労働災害等のリスクマネジメントの意識が比較的高いことが要因と推察される。

■ 業種別・規模（正社員人数）別平均評価結果

業種名	平成27年度					平成26年度				
	経営理念・方針	組織体制	制度・施策実行	評価・改善	総合	経営理念・方針	組織体制	制度・施策実行	評価・改善	総合
回答企業全体	50.0	50.0	50.0	50.0	500.0	50.0	50.0	50.0	50.0	500.0
水産・農林・鉱・建設	50.7	47.8	47.6	46.5	483.7	49.2	48.2	48.9	46.1	480.2
食料品	53.5	52.4	53.6	52.3	530.7	49.8	48.5	51.1	51.3	502.4
繊維・紙パルプ・化学・医薬品	51.6	51.6	52.2	51.7	518.1	53.2	50.4	52.4	52.5	522.6
素材・金属	52.7	54.9	54.0	51.7	533.1	52.2	52.3	51.4	50.5	515.7
機械・精密・輸送用機器	50.0	52.3	51.8	52.0	514.1	50.5	54.8	52.4	53.1	525.3
電気機器	52.3	54.3	54.4	54.6	538.0	53.6	54.3	54.1	53.5	538.5
その他製品	50.8	51.1	52.1	51.9	514.6	49.7	52.8	51.3	50.4	508.6
電気・ガス・運輸	51.5	53.5	51.8	52.4	521.7	52.1	51.0	51.3	52.0	516.7
情報・通信	48.4	47.1	49.1	48.8	484.4	48.6	50.1	49.8	49.1	492.7
卸・小売	46.7	45.7	44.9	46.0	458.1	46.1	45.4	44.3	45.3	453.6
金融	51.4	51.9	51.9	52.9	519.6	50.9	51.6	53.0	53.1	521.0
不動産・サービス	46.7	44.4	44.5	44.9	452.5	45.7	43.8	44.3	45.0	448.6

※業種平均を出す際、回答企業数が少ない業種については、傾向が近似している業種間を一部まとめ上げている。